

令和 8 年度「業務支援（委託）／艦艇用部品データ収集分析」の契約希望者募集要
項

（公募実施権者）

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

令和 8 年度「業務支援（委託）／艦艇用部品データ収集分析」の契約について公
募を実施しますので、応募希望者は、下記に基づき資料等の提出をお願いします。

記

1 調達品目等

令和 8 年度「業務支援（委託）／艦艇用部品データ収集分析」

2 応募希望者の資格

次に掲げる事項のすべてに該当することとします。

- （1）予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）
第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被
補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別
の理由がある場合に該当する。
- （2）予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- （3）防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止
権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止
等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- （4）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者
であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛
省と契約を行おうとする者でないこと。
- （5）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、
この限りではない。
- （6）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正
な契約の履行が確保される者
- （7）令和 07・08・09 年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供

等」の競争参加資格を有するか、申請中である者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに資格審査結果通知書（写し）を提出すること。

（８）本事業の履行に必要な次の要件に合致する能力及び体制を有すること。

ア 既存艦艇及び「もがみ」型の維持整備に知見を有し、艦艇用部品データの整備及び維持管理に必要な技術資料を作成できること。

イ 「もがみ」型の搭載装備品に係る製造図書等の技術情報を保有又は入手できること。

ウ 信頼性中心整備（RCM）に対する知見を有し、艦艇やその搭載機器に対して整備計画分析（MPA）を実施できること。

エ 技術情報の管理体制（情報保全教育体制、設備の管理体制、成果物の管理体制等）を確保できること。

オ 海上自衛隊艦船造修整備基準及び海上自衛隊補給実施要領に知見を有すること。

カ 海上自衛隊が保有する艦船の生産明細書について、記載内容及び記載要領等に知見を有すること。

キ 技術刊行物（取扱説明書、パーツブック等）、装備品、構成品及び主要部品の名称並びに機能に知見を有すること。

（９）秘密保全に関し、本事業において知り得た知識、情報についての守秘義務を遵守するほか、契約相手方において情報等のセキュリティについての管理体制が整備されており、従業員の身元が確実に保障されていること。

（１０）日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

（１１）本事業の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる業務に応じて第８号から第１０号の項目を満たすこと。

３ 応募希望申請

応募希望者は、別紙様式の「応募希望申請書」及び第１号又は第２号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）の提出をお願いします。

（１）資格審査結果通知書（写）

（２）第２項第７号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料

次に示す資料の提出をお願いします。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（他官庁又は民間向け実績を含む。
実績がない場合は省略可。）
- (2) 第2項8号から10号について確認ができる書類
- (3) 第2項8号から10号に規定する能力、体制等を有することを証明できる書類
- (4) 下請企業に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

ただし、前年度以降に同一の資料を提出し、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更がある場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料の提出をもって、第1号から第4号に示す資料を省略することができます。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができます。

5 応募希望申請書及び技術資料の提出

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部経理部契約課契約管理班契約企画係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5637、5634）

(2) 提出期間

令和8年9月7日（月）～令和8年9月28日（月）17：15

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備等が整った場合は応募することができます。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがあります。

(3) 提出方法

メール、郵送又は直接持参

持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までを除く。）

メールでの送信を希望する場合は、第1号の提出先に電話で確認をしてください。

(4) 提出部数

応募希望申請書等1部

技術資料 1 部

(第 3 項第 2 号に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類を提出する場合は 1 部)

6 技術資料の審査等

提出いただいた技術資料について補足の説明が必要又は追加資料の提出が必要と判断される場合、ご協力をお願いすることがあります。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果、技術審査結果を応募希望者に通知します。

8 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある応募希望者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して 5 日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができます。

ア 窓 口

第 5 項第 1 号に同じ。

イ 時 間

持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分（正午から午後 1 時までを除く。）

- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して 5 日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に対して書面で回答します。
- (3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から 3 日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から 3 日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に書面で回答します。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募希望者は、次の各号について同意した上で応募をお願いします。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とします。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とします。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することがあります。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募希望者の負担となります。

オ 提出資料は、原則として返却しません。

カ 提出書類は、他の目的に使用しません。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告してください。

ク 当該調達品目等については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではありません。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編み綴りは必要ありません。

(3) 調達品目等の仕様に関する問合せを、補給本部経理部契約課契約管理班契約企画係に行うことができます。

添付書類：別紙様式

別紙様式

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊補給本部経理部長 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

応 募 希 望 申 請 書

件 名：令和8年度「業務支援（委託）／艦艇用部品データ収集分析」
公示番号：補本公示08－1第46号

添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式